

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成24年11月12日  |
| 【四半期会計期間】  | 第110期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）  |
| 【会社名】      | 大日精化工業株式会社   |
| 【英訳名】      | DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 弘二  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号  |
| 【電話番号】     | 03(3662)7111(大代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役理財部門担当 武市 義彦  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号  |
| 【電話番号】     | 03(3662)7111(大代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役理財部門担当 武市 義彦  |
| 【縦覧に供する場所】 | 大日精化工業株式会社西日本支社<br>(大阪市北区大淀中二丁目8番7号)<br>大日精化工業株式会社中部支社<br>(名古屋市昭和区花見通二丁目3番地)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第109期<br>第2四半期連結<br>累計期間  | 第110期<br>第2四半期連結<br>累計期間  | 第109期                     |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                            | 自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円)                        | 78,686                    | 75,825                    | 156,025                   |
| 経常利益(百万円)                       | 4,457                     | 4,831                     | 8,529                     |
| 四半期(当期)純利益(百万円)                 | 2,364                     | 3,112                     | 4,314                     |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円)              | 2,649                     | 2,807                     | 4,228                     |
| 純資産額(百万円)                       | 49,245                    | 52,924                    | 50,684                    |
| 総資産額(百万円)                       | 149,469                   | 156,163                   | 152,405                   |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額(円)        | 25.47                     | 33.52                     | 46.46                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額(円) | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率(%)                       | 32.2                      | 32.9                      | 32.3                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 1,755                     | 5,476                     | 7,761                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 1,529                     | 2,609                     | 2,968                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 1,085                     | 166                       | 2,765                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高(百万円)   | 20,617                    | 26,055                    | 23,301                    |

| 回次               | 第109期<br>第2四半期連結<br>会計期間  | 第110期<br>第2四半期連結<br>会計期間  |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間             | 自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日<br>至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 11.26                     | 13.92                     |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は、含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、前半は震災復興需要やエコカー補助金などの政策効果により、緩やかながらも持ち直しの兆しが見られましたが、長期化する円高や海外経済の減速により輸出が減少するなど景気は足踏み状態になってきました。海外経済におきましては、米国経済は景気指標の改善に向かいましたが、欧州では債務問題の影響により引き続き景気は低迷いたしました。中国経済は欧州向け輸出の減少に加え、企業収益が低迷するなど減速感が強まりました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、洪水被害を受けたタイ子会社の復旧途上による売上高の減少の影響もあり、758億2千5百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は売上原価の改善や販売費及び一般管理費を削減したことなどにより、47億2千1百万円と同1.9%の増益となり、経常利益は為替差損が減少したことなどにより48億3千1百万円（同8.4%増）となりました。四半期純利益は、特別利益にタイ洪水に伴う受取保険金を計上したことや、特別損失の投資有価証券評価損が減少したことなどにより、31億1千2百万円（同31.6%増）となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

#### (化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。塗料業界向け並びにIT関連業界向け情報記録関連材料は比較的堅調に推移しましたが、印刷インキ業界向けを中心とした顔料は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は118億2千6百万円（同9.6%減）となり、営業利益は20億2百万円（同6.8%減）となりました。

#### (化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向けの各種コンパウンドはエコカー補助金などの経済政策を受け、国内車両業界を中心に回復基調が後半まで継続しました。また、生活関連業界向けの各種合成樹脂着色剤は猛暑の影響もあり全体的に堅調な受注が続きました。しかしながら、洪水被害を受けたタイ子会社の復旧途上による売上高の減少の影響を受け、事業全体としては前年並みの水準には至りませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は402億3千4百万円（同2.0%減）となり、営業利益は23億3千8百万円（同22.2%減）となりました。

#### (高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。各種ウレタン樹脂は、エコカー補助金などの経済政策に支えられ、国内車両業界向けを中心に好調に推移しました。しかしながら、繊維業界向けは業界の在庫調整の影響を受け弱含みで推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は83億2千7百万円（同2.2%増）となり、営業利益は15億1千1百万円（同26.4%増）となりました。

#### (印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは、今夏の猛暑により、パッケージ業界向けが飲料関連を中心に堅調に推移しましたが、オフセットインキは流通関連を中心とした商業印刷業界向けが弱含みで推移しました。利益面につきましては、販売価格の改定や売上原価の改善などにより増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億8千8百万円（同6.5%減）となり、営業利益は12億2千6百万円（同48.5%増）となりました。

(その他事業)

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行なっております。

当セグメントの売上高は9億4千7百万円(同7.3%増)となりました。営業損益は、不動産賃貸にかかる収入を売上高に含めず営業外収益として計上したことなどにより、3百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,561億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億5千8百万円増加致しました。これは、在庫の手当などにより流動資産が35億5千7百万円増加したこと及び工場の新設により有形固定資産が8億4千9百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,032億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億1千8百万円増加致しました。これは、在庫手当による支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は529億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億3千9百万円増加致しました。これは、四半期純利益の計上及び配当金の支払いの結果、利益剰余金が増加したこと及び保有株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて27億5千3百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、260億5千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億7千6百万円(前第2四半期連結累計期間17億5千5百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が50億1千9百万円となったこと及び仕入債務の増加額14億1千3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億9百万円(前第2四半期連結累計期間15億2千9百万円の使用)となりました。これは設備投資に25億8千5百万円使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6千6百万円(前第2四半期連結累計期間10億8千5百万円の使用)となりました。これは配当金として5億5千7百万円支払ったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社の株式は譲渡自由が原則であり、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであるとともに、会社の方針を支配する者の在り方についても、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案等があった場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社や株主の皆様に対して買付に係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主の皆様には強要するような仕組みを有するもの、買付条件が当社の有する本来の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして不適切であるもの等々、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1931年(昭和6年)に顔料・着色剤の国産化を目的に設立して以来、世界に数少ない顔料総合メーカーとし

での地位を築いてまいりました。

このように、当社は創立以来蓄積してきたコア技術としての顔料合成技術・分散加工技術・樹脂合成技術・エレクトロニクス関連技術等を強みとした、各種の機能材開発技術、環境対応技術等の幅広い技術開発力を企業価値の源泉とし、製造現場での納期・品質・コスト競争力等のノウハウとブランドの向上に努めながら色彩の総合メーカーとして、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、製品事業部門ごとに中期3ケ年ローリング方式により事業計画を遂行しており、この中期事業計画は、定期開催される部門経営会議において継続的に見直されます。また、「グローバル企業としての事業基盤の強化」を目標とし、内外グループ企業全体としての経営資源の効率化や利益の最大化にも取り組んでおります。

当社は、「事業を通じて社会に貢献すること」を経営理念とし、自然と人類の共生を図ることを経営基本方針として定めております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、企業のよってたつ「環境・安全・健康」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を遵守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの削減、物流の効率化、産業廃棄・排出物の減量、再資源化、再利用化、安全のための予防・緊急対策等をも含めて化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社取締役会は、経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的にスリム化を図り、執行役員制度を導入しております。法令遵守及びリスク管理等の徹底のために、CSR・リスク管理推進本部、コンプライアンス委員会等を組織化しており、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

以上、当社では多くの投資家の皆様の中長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、役員・社員一丸となって上記のような取組みを実施しております。これらの取組みは上記 会社の支配に関する基本方針の内容の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）について、平成23年6月29日開催の第108期定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次の通り一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成26年6月に開催される当社第111期定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、有効期限の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<http://www.daicolor.co.jp>)に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億8千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計    | 250,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 93,065,554                             | 93,065,554                   | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 93,065,554                             | 93,065,554                   | -                                  | -               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年7月1日～<br>平成24年9月30日 | -                 | 93,065,554       | -               | 10,039         | -                 | 8,137            |

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三井住友銀行                    | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号  | 4,412         | 4.74                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11    | 3,792         | 4.07                           |
| 株式会社損害保険ジャパン                  | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1   | 3,465         | 3.72                           |
| 三井生命保険株式会社                    | 東京都千代田区大手町2丁目1-1   | 3,273         | 3.51                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号  | 3,005         | 3.22                           |
| 株式会社みずほコーポレート銀行               | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3   | 2,903         | 3.11                           |
| 大日精化従業員持株会                    | 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6 | 2,886         | 3.10                           |
| みずほ信託銀行株式会社                   | 東京都中央区八重洲1丁目2-1    | 2,750         | 2.95                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町2丁目11番3号   | 2,390         | 2.56                           |
| 高橋 靖                          | 東京都新宿区             | 1,809         | 1.94                           |
| 計                             | -                  | 30,685        | 32.97                          |

- (注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,771千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,374千株であります。
- 2.三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されており、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

| 氏名又は名称                      | 住所                    | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社                | 東京都千代田区丸の内<br>一丁目4番1号 | 5,120           | 5.50           |
| 三井住友トラスト・アセット<br>マネジメント株式会社 | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号      | 142             | 0.15           |
| 日興アセットマネジメント株式会社            | 東京都港区赤坂九丁目7番1号        | 156             | 0.17           |
| 合計                          | -                     | 5,418           | 5.82           |



3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年4月16日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されており、平成24年4月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

| 氏名又は名称        | 住所                      | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---------------|-------------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内<br>二丁目7番1号   | 3,005           | 3.23           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内<br>一丁目4番5号   | 2,121           | 2.28           |
| 三菱UFJ投信株式会社   | 東京都千代田区丸の内<br>一丁目4番5号   | 243             | 0.26           |
| エム・ユー投資顧問株式会社 | 東京都中央区日本橋室町<br>三丁目2番15号 | 918             | 0.99           |
| 合計            | -                       | 6,287           | 6.76           |

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 248,000    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 92,452,000 | 92,452   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 365,554    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 93,065,554      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 92,452   | -  |

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称  | 所有者の住所                     | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 大日精化工業株式会社  | 東京都中央区<br>日本橋馬喰町<br>1丁目7-6 | 212,000      | -            | 212,000     | 0.22                   |
| フタバペイント株式会社 | 東京都台東区<br>竜泉3丁目15番2号       | 20,000       | -            | 20,000      | 0.02                   |
| 中和化学薬品株式会社  | 東京都中央区<br>京橋1丁目17-2        | 16,000       | -            | 16,000      | 0.01                   |
| 計           | -                          | 248,000      | -            | 248,000     | 0.26                   |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 23,458                  | 26,198                       |
| 受取手形及び売掛金     | 3 45,731                | 3 45,622                     |
| 有価証券          | 125                     | 123                          |
| たな卸資産         | 4 22,246                | 4 23,645                     |
| その他           | 3,537                   | 2,993                        |
| 貸倒引当金         | 141                     | 67                           |
| 流動資産合計        | 94,958                  | 98,515                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 土地            | 19,943                  | 19,916                       |
| その他(純額)       | 21,486                  | 22,363                       |
| 有形固定資産合計      | 41,430                  | 42,279                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| その他           | 981                     | 970                          |
| 無形固定資産合計      | 981                     | 970                          |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 10,057                  | 9,079                        |
| その他           | 5,342                   | 5,489                        |
| 貸倒引当金         | 364                     | 170                          |
| 投資その他の資産合計    | 15,035                  | 14,398                       |
| 固定資産合計        | 57,447                  | 57,648                       |
| 資産合計          | 152,405                 | 156,163                      |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 3 30,266                | 3 31,784                     |
| 短期借入金         | 25,042                  | 24,915                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,110                   | 7,967                        |
| 未払法人税等        | 1,245                   | 1,786                        |
| 賞与引当金         | 2,024                   | 2,073                        |
| 環境対策引当金       | 209                     | 182                          |
| その他           | 5,937                   | 5,159                        |
| 流動負債合計        | 73,836                  | 73,870                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 17,501                  | 19,416                       |
| 退職給付引当金       | 7,631                   | 7,211                        |
| 役員退職慰労引当金     | 417                     | 432                          |
| 環境対策引当金       | 759                     | 692                          |
| その他           | 1,573                   | 1,617                        |
| 固定負債合計        | 27,883                  | 29,369                       |
| 負債合計          | 101,720                 | 103,239                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 10,039                  | 10,039                       |
| 資本剰余金         | 9,193                   | 9,193                        |
| 利益剰余金         | 34,642                  | 37,198                       |
| 自己株式          | 89                      | 90                           |
| 株主資本合計        | 53,786                  | 56,341                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 629                     | 85                           |
| 繰延ヘッジ損益       | 17                      | 19                           |
| 為替換算調整勘定      | 5,138                   | 5,040                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,525                   | 4,974                        |
| 少数株主持分        | 1,424                   | 1,557                        |
| 純資産合計         | 50,684                  | 52,924                       |
| 負債純資産合計       | 152,405                 | 156,163                      |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 78,686                                      | 75,825                                      |
| 売上原価            | 65,816                                      | 63,153                                      |
| 売上総利益           | 12,869                                      | 12,672                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 8,234                                       | 7,950                                       |
| 営業利益            | 4,635                                       | 4,721                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 14  | 20  |
| 受取配当金           | 118   | 109   |
| 負ののれん償却額        | 44  | -   |
| 持分法による投資利益      | 41  | 30  |
| 保険配当金           | 157   | 201   |
| その他             | 225   | 337   |
| 営業外収益合計         | 602   | 699   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 411   | 360   |
| 為替差損            | 247   | 125   |
| その他             | 121   | 101   |
| 営業外費用合計         | 780   | 588   |
| 経常利益            | 4,457                                       | 4,831                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 受取保険金           | -   | 432   |
| その他             | 4   | 110   |
| 特別利益合計          | 4   | 543   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 42  | 74  |
| 減損損失            | -   | 24  |
| 災害による損失         | -   | 59  |
| 投資有価証券評価損       | 541   | 144   |
| 環境対策費           | 175   | -   |
| その他             | 0   | 52  |
| 特別損失合計          | 759   | 355   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 3,702                                       | 5,019                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,061                                       | 1,731                                       |
| 法人税等調整額         | 190   | 41  |
| 法人税等合計          | 1,251                                       | 1,772                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,450                                       | 3,247                                       |
| 少数株主利益          | 85  | 134   |
| 四半期純利益          | 2,364                                       | 3,112                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 2,450                                       | 3,247                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 94  | 554   |
| 繰延ヘッジ損益          | 7   | 2   |
| 為替換算調整勘定         | 42  | 82  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 53  | 34  |
| その他の包括利益合計       | 198   | 439   |
| 四半期包括利益          | 2,649                                       | 2,807                                       |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 2,579                                       | 2,664                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 69  | 143   |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 3,702                                       | 5,019                                       |
| 減価償却費                   | 1,715                                       | 1,731                                       |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 214   | 267   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 29  | 48  |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 542   | 420   |
| 受取利息及び受取配当金             | 132   | 130   |
| 支払利息                    | 411   | 360   |
| 固定資産除売却損益(は益)           | 38  | 77  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 1,303                                       | 62  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 1,216                                       | 1,328                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 160   | 1,413                                       |
| その他                     | 408   | 253   |
| 小計                      | 3,164                                       | 6,821                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 132   | 130   |
| 利息の支払額                  | 405   | 367   |
| 法人税等の支払額                | 1,135                                       | 1,107                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,755                                       | 5,476                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,350                                       | 2,585                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | 21  | 61  |
| 貸付けによる支出                | 17  | 35  |
| 貸付金の回収による収入             | 23  | 35  |
| その他                     | 163   | 37  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,529                                       | 2,609                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 964   | 175   |
| 長期借入れによる収入              | 4,660                                       | 6,263                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 4,162                                       | 5,493                                       |
| 配当金の支払額                 | 464   | 557   |
| その他                     | 153   | 204   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,085                                       | 166   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 7   | 53  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 866   | 2,753                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 21,484                                      | 23,301                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 20,617                                      | 26,055                                      |



## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証(保証予約含む)を行っております。

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|--------------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED | 406百万円                  | 404百万円                       |
| 従業員提携ローン                             | 296                     | 264                          |
| 大日精化(広州)油墨有限公司                       | 182                     | 148                          |
| その他5件                                | 189                     | 210                          |
| 計                                    | 1,075                   | 1,027                        |

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高   | 2,001百万円                | 1,970百万円                     |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1                       | 2                            |

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 248百万円                  | 228百万円                       |
| 支払手形 | 417                     | 426                          |

## 4 たな卸資産の内訳

|          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品   | 14,107百万円               | 15,058百万円                    |
| 仕掛品      | 260                     | 287                          |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,878                   | 8,299                        |
| 計        | 22,246                  | 23,645                       |

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料       | 2,230百万円                                    | 2,252百万円                                    |
| 賞与引当金繰入額 | 608   | 594   |
| 退職給付費用   | 370   | 376   |
| 運搬費      | 1,334                                       | 1,265                                       |
| 貸倒引当金繰入額 | 220   | 12  |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 20,649百万円                                   | 26,198百万円                                   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 31  | 143   |
| 現金及び現金同等物        | 20,617                                      | 26,055                                      |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 464             | 5.0             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 557             | 6.0             | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

1株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 557             | 6.0             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

1株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年11月5日<br>取締役会 | 普通株式  | 557             | 6.0             | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                              | 報告セグメント   |           |           |                    |                   |        | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                              | 化成品<br>事業 | 化学品<br>事業 | 高分子<br>事業 | 印刷総合<br>システム<br>事業 | その他<br>事業<br>(注1) | 計      |             |                               |
| 売上高                          |           |           |           |                    |                   |        |             |                               |
| (1)外部顧客への<br>売上高             | 13,083    | 41,073    | 8,148     | 15,497             | 882               | 78,686 | -           | 78,686                        |
| (2)セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 164       | 18        | 32        | 0                  | 7,897             | 8,113  | (8,113)     | -                             |
| 計                            | 13,247    | 41,091    | 8,181     | 15,498             | 8,780             | 86,800 | (8,113)     | 78,686                        |
| セグメント利益<br>(営業利益)<br>(損失)    | 2,147     | 3,004     | 1,195     | 826                | 144               | 7,030  | (2,395)     | 4,635                         |

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

| 報告セグメント        | 主要製品・サービス                      |
|----------------|--------------------------------|
| 化成品事業          | 無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録材料         |
| 化学品事業          | 各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材        |
| 高分子事業          | 高分子製品、天然高分子製品                  |
| 印刷総合システム<br>事業 | 各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス         |
| その他事業          | 原材料の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他 |

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                              | 報告セグメント   |           |           |                    |                   |        | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                              | 化成品<br>事業 | 化学品<br>事業 | 高分子<br>事業 | 印刷総合<br>システム<br>事業 | その他<br>事業<br>(注1) | 計      |             |                               |
| 売上高                          |           |           |           |                    |                   |        |             |                               |
| (1)外部顧客への<br>売上高             | 11,826    | 40,234    | 8,327     | 14,488             | 947               | 75,825 | -           | 75,825                        |
| (2)セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 158       | 16        | 34        | 0                  | 7,601             | 7,810  | (7,810)     | -                             |
| 計                            | 11,984    | 40,251    | 8,362     | 14,488             | 8,549             | 83,636 | (7,810)     | 75,825                        |
| セグメント利益<br>(営業利益)<br>(損失)    | 2,002     | 2,338     | 1,511     | 1,226              | 3                 | 7,074  | (2,353)     | 4,721                         |

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

| 報告セグメント        | 主要製品・サービス                      |
|----------------|--------------------------------|
| 化成品事業          | 無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録関連材料       |
| 化学品事業          | 各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材        |
| 高分子事業          | 高分子製品、天然高分子製品                  |
| 印刷総合システム<br>事業 | 各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス         |
| その他事業          | 原材料の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他 |

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 25円47銭                                      | 33円52銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 2,364                                       | 3,112                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,364                                       | 3,112                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)      | 92,859,066                                  | 92,854,569                                  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 557百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

大日精化工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。